

昭和62年 1987

5 月

横浜市関係

- 1 金沢自然公園のユアラ銅背担当者の自殺（四月二十九日早朝）が明らかになる
- 3 第三五回みなと祭・国際仮装行列に二八万人の出入
- 6 改選後初の市会運営委で常任委員会の名称三一年ぶりの変更が決定。
- 7 災害発生時の情報受・伝達体制の確立に向け防災訓練実施。局区の職員一八〇〇人参加
- 8 市都市美対策審議会「ミナトの景観計画に関する提言」まとめる
- 11 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院完成式。ベット数五一八床
- 13 市会五月定例会開会（26）。議長に関貞彦氏（自民）、副議長に稲垣恒太郎氏（社会）選出。
- 18 市史編集室「市史研究よこはま」の創刊号発行。年二回発行
- 22 市生涯学習懇話会「三〇〇万人市民がつくる生涯学習社会」を提言。▽神奈川県・新浦島ハイテクビル建設で事業主体を「テクノウェーブ6グループ」に決定
- 24 市営地下鉄舞岡―戸塚間（一・六キロ）が開業。▽国際JCAアジア・太平洋会議の六十四年横浜開催決定。
- 25 横浜博覧会の民間パビリオン出典申し込み締め切り一六団体名乗り
- 26 市会定例会最終日。三三議案可決。

自治体・国・社会

- 1 六十一年度分高額納税者公示。全国一、二位は県内で。2 日米首脳会談閉幕。日米間の貿易不均衡削減など共同発表。ドル下落防止にも協力。3 朝日新聞社阪神支局に銃銃男乱入。宿直の支局員に散弾二発発射。一人死亡、一人重傷。4 総理府「社会意識に関する世論調査」結果発表。日本の道路「悪い方向へ」とみる人三五％で前回より一〇％増。5 総務庁統計局一五歳未満人口二五一〇万人で過去最低。6 日本鋼管京浜製鉄所の二基高炉の内一基休止。7 日本共産党幹部宅電話盗聴事件で県警公安第一課の現職警官取り調べ開始。9 池子問題で知事調停案。逗子市長「市民の意見を聞いた上で」と態度を保留。10 帝銀事件の死刑因平沢貞通。肺炎のため死亡、九五歳。13 泉国際研修センターオープン（旭区）。▽池子問題住宅建設反対派、知事調停案の賛否を問う住民投票条例制定の直接請求手続き起こす。15 通産省、コム違反の東芝機械に対し一年間の輸出禁止処分。16 東京湾横断道アセスで県知事、道路公団に意見書提出。17 労

6 月

昭和62年 1987

横浜市関係

- 1 横浜国際平和会議場会社の創立総会。社長に高木文雄氏就任。▽市、局長級一四四人人事異動発令
- 3 市教委「文化財保護制度調査研究会」設置、本年度中に文化財保護条例を制定する方針
- 6 校地整備に絡む汚職事件で、市教委施設部校地整備課のベテラン職員が収賄容疑で逮捕
- 8 東村山市の特別養護老人ホーム火災で市消防局市内老人福祉施設を緊急査察
- 9 横浜博覧会協会が横浜駅東西に設置した残日表示機の点灯式
- 10 M M 21 新線の建設計画明るみに。▽「大黒町インダストリアルパーク」の建設計画まとまる
- 11 M M 21 線の建設計画案の野毛、桜木

自治体・国・社会

- 働省、「昨年度賃金構造基本統計調査」発表。男子平均賃金三・二増％。過去二番目の低率。20 六十二年度予算成立。一般会計五四兆一〇一〇億円。前年当初予算比〇・〇二％増。23 労働省、「勤労者の老後生活安定対策研究会」報告発表。六五歳で一五〇〇万円貯蓄必要。28 国土審、四全総計画試案を国土審へ提出。「多極分散型国土づくり」
- 4 国土庁、六十一年度下半期の地下動向調査、都心部で上昇率鈍化傾向。6 東村山市私立養護老人ホーム「松寿園」炎上。死者一七人、負傷者二四人。8 池子米軍住宅建設問題の知事調停案についての「地区懇談会」終了。延べ二二回、一、二〇〇人参加。10 第一三回先進国首脳会議「ベネチア経済宣言」を発表し閉幕。▽フライデー殴り込み事件で、ビートたけし被告に懲役六月、執行猶予二年の判決。11 厚生省「インフルエンザ流行防止に関する研究班」、「学童、保護者の同意が望ましい」と報告。12 池子調停案で建設反対派住民、条例制定を

- 町地区住民の説明会が開かれたが、反発が強く流会。▽第一七回首都圏サミット開催。首都機能の在り方、東京湾問題などで協議
- 15―市内一四の特養ホームに市の全額負担でスプリンクラー設置が決定。▽オデッサを訪問している市代表団。「友好団体発展に関する協定書」に仮調印。▽六十二年一月一日現在の人口推計発表、市民の平均年齢は三四・五歳
- 18―六十一年度「市長への手紙」投稿状況まとまる。一位「ごみ」二位「公園」三位「道路安全施設」
- 22―市内五一団体が「市幹線道路網建設促進協議会」を旗揚げ
- 23―市の南部斎場建設計画で地元住民七人が建設差し止め仮処分申請行う
- 25―市教委、市立中学三校の体罰教師ら一〇人を懲戒処分
- 26―市「緑化基本計画」まとまる。七十五年までに市内の緑化量二倍に
- 2―「ヨコハマさわやか運動」市本部総会。本年度事業計画決定、二九個人、二〇団体、五校表彰。▽市教委校地整備汚職で収賄罪の校地整備課職員を免職処分。教育長ら幹部職員八人を減給等の処分に
- 6―上海から消防視察団一行来浜
- 8―市幹線道路網建設促進協議会、横浜環状道路などの整備促進に関する要望書

本請求。▽六十一年度脱税白書まとまる。所得隠し五七二億円、脱税総額三七四億円。13―「六十一年度国家公務員懲戒白書」発表。懲戒処分過去最低に。▽「女性による民間教育審議会」一三八項目の改革案で最終提言。15―厚生省、生活保護監査結果集計。不正受給は九七四世帯で過去最高。16―経企庁、六十一年度GNP二・六％増、一二年ぶりの低率と発表。▽厚生省「エイズサーベイランス委員会」、国内の感染者二五五人、患者四三人、うち死亡二七人と発表。18―日本不動産研究所、全国市街地価格指数発表、六大都市の住宅地上昇率二七％。21―厚生省、六〇年度国民総医療費概況発表、一六兆一五九億円と過去最高。23―厚生省、六十一一年人口動態統計まとめる。出生率一一・四人、過去最低。

1―大蔵省、六十一年度税収実績発表、四一兆八八四億円▽剰余金一兆七五七億で過去最高▽県、横浜川崎両市、地価上昇の激しい地域に監視区域を指定し土地取引の規制へ(8/1より実施)。2―臨時行政改革推進審議会内に「土地臨調」の設置決定。3―米価審議会、生産

- を建設省等に提出
- 10―市テレトピア計画の一環の「都市型映像情報システム」計画事業主体設立準備会初会合、準備会委員長に松信泰輔氏
- 11―横浜経済人会議開催。▽横浜国際教育セミナー、横浜に国際センターの設置等五項目の行動計画に合意閉幕。▽東海道線戸塚駅、保土ヶ谷駅開業一〇〇周年
- 14―市教委の校地整備をめぐる汚職事件で「事故特別調査委員会」は調査結果発表。二二項目の提言
- 15―学校基本調査(51現在)で、市立小学校の生徒数前年に比べ八七三六八減
- 16―環境事業局、市全域に週三収集実施
- 17―中区山手町のマンション住民の同マンションに住む暴力団幹部立ち退き訴訟で、最高裁「立ち退き命令支持」の判決
- 20―港湾局、香港代表事務所を開設。▽日本建築学会、旧根岸競馬場スタンド部分の保存等の要望書を市長に提出。▽博覧会協会、横浜博にリヨン、マニラ、アマステルダム三市の参加決定と発表。▽「イベントジャンル横浜夏物語」開幕
- 21―市職員の三〇分休憩時間先取り訴訟で高裁適法の判決
- 27―市、六十三年度国家予算編成への要望書まとめる。MM21の推進等八項目
- 30―横浜商業高校、高校野球県大会で優勝

者米価五・九五％引き下げの答申。4―「竹下派」結成大会。田中派一五年の歴史に終符。6―第一〇九臨時国会召集。7―労働白書、六十八年までに第二次産業労働者の内三二〇万人の転職必要と予測。9―厚生省、「六十一年度簡易生命表」によると男七五・二三歳、女八〇・九三歳。男女とも〇・四五歳増。11―世界人口五〇億人突破。同日を「世界人口五〇億人の日」に設定。15―消防庁、スプリンクラーの設置義務基準を延べ床面積一、〇〇〇㎡以上に引き下げ決定。▽「横田基地訴訟」の控訴審判決で、夜間飛行の差し止め請求却下、過去分の損害賠償一億二二四万円認める。▽逗子池子の住民投票条例案本会議で否決。17―石原裕二郎氏死去。五十二歳。21―総務庁、個人企業の経営実態調査まとめる。「売れゆき不振」七二％22―県人事委、共産党幹部宅盗聴事件に関与した警官名公表を決定。県公文書審査会の答申通り。24―厚生省児童環境調査まとまる。不安や悩みは「勉学・進学」四〇％でトップ。29―ロッキード裁判九紅ルート控訴審判決で、東京高裁田中元首相に懲役四年、追徴金五億円の一審判決支持

資料は「広報よこはま」によったほか、主として神奈川新聞を参考にした。*印は日付不確定のため新聞発行日。